

平成29年度決算

財務書類4表

1. 一般会計等財務書類	
・貸借対照表	1
・行政コスト計算書	2
・純資産変動計算書	3
・資金収支計算書	4
・注記	5
2. 全体財務書類	
・貸借対照表	8
・行政コスト計算書	9
・純資産変動計算書	10
・資金収支計算書	11
・注記	12
3. 連結財務書類	
・貸借対照表	15
・行政コスト計算書	16
・純資産変動計算書	17
・資金収支計算書	18
・注記	19

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	370,622 ※	固定負債	85,377
有形固定資産	343,279 ※	地方債	75,139
事業用資産	131,929	長期未払金	-
土地	52,558	退職手当引当金	10,115
立木竹	11,989	損失補償等引当金	123
建物	142,086	その他	-
建物減価償却累計額	△ 84,635	流動負債	9,765
工作物	24,719	1年内償還予定地方債	8,946
工作物減価償却累計額	△ 15,146	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	603
航空機	-	預り金	216
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	95,142
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	358	固定資産等形成分	374,318
インフラ資産	209,846	余剰分(不足分)	△ 91,982
土地	69,976		
建物	1,899		
建物減価償却累計額	△ 1,581		
工作物	296,332		
工作物減価償却累計額	△ 158,442		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,662		
物品	7,009		
物品減価償却累計額	△ 5,504		
無形固定資産	34		
ソフトウェア	-		
その他	34		
投資その他の資産	27,309		
投資及び出資金	3,240		
有価証券	-		
出資金	3,240		
その他	-		
投資損失引当金	△ 72		
長期延滞債権	500		
長期貸付金	1,042		
基金	22,648		
減債基金	17,441		
その他	5,207		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 49		
流動資産	6,856		
現金預金	2,650		
未収金	156		
短期貸付金	-		
基金	3,696 ※		
財政調整基金	1,820		
減債基金	1,877		
棚卸資産	369		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16		
資産合計	377,478	純資産合計	282,336
		負債及び純資産合計	377,478

※ 下位項目との金額差は、単位未満の端数調整によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	57,779 ※
業務費用	33,247 ※
人件費	10,471
職員給与費	8,734
賞与等引当金繰入額	603
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,134
物件費等	21,939 ※
物件費	10,067
維持補修費	1,602
減価償却費	10,271
その他	-
その他の業務費用	837
支払利息	429
徴収不能引当金繰入額	57
その他	351
移転費用	24,532
補助金等	12,961
社会保障給付	8,235
他会計への繰出金	3,274
その他	62
経常収益	1,260
使用料及び手数料	518
その他	742
純経常行政コスト	56,519
臨時損失	131 ※
災害復旧事業費	115
資産除売却損	14
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	3
その他	-
臨時利益	363 ※
資産売却益	82
その他	280
純行政コスト	56,287

※ 下位項目との金額差は、単位未満の端数調整によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	284,556	378,325	△ 93,769
純行政コスト(△)	△ 56,287		△ 56,287
財源	54,233		54,233
税金等	41,688		41,688
国県等補助金	12,545		12,545
本年度差額	△ 2,054		△ 2,054
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,001 ※	4,001 ※
有形固定資産等の増加		6,874	△ 6,874
有形固定資産等の減少		△ 11,562	11,562
貸付金・基金等の増加		743	△ 743
貸付金・基金等の減少		△ 55	55
資産評価差額	△ 17	△ 17	
無償所管換等	△ 149	△ 149	
その他	0	160	△ 160
本年度純資産変動額	△ 2,220	△ 4,007	1,787
本年度末純資産残高	282,336	374,318	△ 91,982

※ 下位項目との金額差は、単位未満の端数調整によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	47,430 ※
業務費用支出	22,898 ※
人件費支出	10,480
物件費等支出	11,669
支払利息支出	429
その他の支出	321
移転費用支出	24,532
補助金等支出	12,961
社会保障給付支出	8,235
他会計への繰出支出	3,274
その他の支出	62
業務収入	53,618 ※
税込等収入	41,702
国県等補助金収入	10,662
使用料及び手数料収入	515
その他の収入	738
臨時支出	115
災害復旧事業費支出	115
その他の支出	-
臨時収入	49
業務活動収支	6,122
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,109
公共施設等整備費支出	5,721
基金積立金支出	2,644
投資及び出資金支出	42
貸付金支出	702
その他の支出	-
投資活動収入	4,555 ※
国県等補助金収入	1,834
基金取崩収入	1,893
貸付金元金回収収入	699
資産売却収入	128
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,554
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,832
地方債償還支出	8,832
その他の支出	-
財務活動収入	7,115
地方債発行収入	7,115
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,717
本年度資金収支額	△ 150 ※
前年度末資金残高	2,584
本年度末資金残高	2,434

前年度末歳計外現金残高	217
本年度歳計外現金増減額	△ 1
本年度末歳計外現金残高	216
本年度末現金預金残高	2,650

※ 下位項目との金額差は、単位未満の端数調整によるものです。

一般会計等財務書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

- ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの…出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	8年～60年
物品	2年～17年

- ② 無形固定資産……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

- ② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち一関市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（要求払預金）

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上及び車両を資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が130万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

都市施設等管理特別会計

工業団地整備事業特別会計（うち普通会計分）

市営バス事業特別会計

物品調達特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を端数調整して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 11.6%

将来負担比率 86.6%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 2,861百万円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,257百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 65,425百万円
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	40,790百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	8,355百万円
将来負担額	130,481百万円
充当可能基金額	22,688百万円
特定財源見込額	977百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	87,710百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 2,748百万円
- ② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	6,122百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,834百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	489百万円
減価償却費	△ 10,271百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△ 9百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△ 279百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△ 7百万円
資産除売却益（損）	68百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△ 2,053百万円</u>

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	419,188 ※	固定負債	124,844
有形固定資産	393,064 ※	地方債等	102,520
事業用資産	134,708 ※	長期未払金	-
土地	53,068	退職手当引当金	10,738
立木竹	11,989	損失補償等引当金	123
建物	146,244	その他	11,463
建物減価償却累計額	△ 86,800	流動負債	12,383 ※
工作物	25,718	1年内償還予定地方債等	10,874
工作物減価償却累計額	△ 15,877	未払金	544
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	688
航空機	-	預り金	222
航空機減価償却累計額	-	その他	54
その他	-	負債合計	137,227
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	365	固定資産等形成分	423,346
インフラ資産	251,847 ※	余剰分(不足分)	△ 129,749
土地	70,354		
建物	6,465		
建物減価償却累計額	△ 2,936		
工作物	348,969		
工作物減価償却累計額	△ 172,885		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,879		
物品	18,778		
物品減価償却累計額	△ 12,269		
無形固定資産	52		
ソフトウェア	1		
その他	51		
投資その他の資産	26,072		
投資及び出資金	1,010		
有価証券	-		
出資金	1,010		
その他	-		
投資損失引当金	△ 72		
長期延滞債権	1,011		
長期貸付金	1,043		
基金	22,660		
減債基金	17,441		
その他	5,219		
その他	510		
徴収不能引当金	△ 90		
流動資産	11,636 ※		
現金預金	6,419		
未収金	700		
短期貸付金	-		
基金	4,158		
財政調整基金	2,281		
減債基金	1,877		
棚卸資産	388		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 30		
繰延資産	-		
資産合計	430,824	純資産合計	293,597
		負債及び純資産合計	430,824

※ 下位項目との金額差は、単位未満の端数調整によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H29
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：全体
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：百万円

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	76,575 ※
業務費用	39,532 ※
人件費	12,387
職員給与費	9,862
賞与等引当金繰入額	684
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,841
物件費等	25,661
物件費	11,393
維持補修費	1,759
減価償却費	12,509
その他	-
その他の業務費用	1,484 ※
支払利息	920
徴収不能引当金繰入額	104
その他	459
移転費用	37,042 ※
補助金等	26,975
社会保障給付	8,235
他会計への繰出金	1,743
その他	90
経常収益	5,863 ※
使用料及び手数料	2,973
その他	2,891
純経常行政コスト	70,712
臨時損失	212
災害復旧事業費	115
資産除売却損	70
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	3
その他	24
臨時利益	420 ※
資産売却益	82
その他	337
純行政コスト	70,503 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の端数調整によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	294,613	405,618	△ 111,005
純行政コスト(△)	△ 70,503		△ 70,503
財源	68,976		68,976
税金等	52,302		52,302
国県等補助金	16,674		16,674
本年度差額	△ 1,527		△ 1,527
固定資産等の変動(内部変動)		17,764 ※	△ 17,764 ※
有形固定資産等の増加		28,878	△ 28,878
有形固定資産等の減少		△ 11,684	11,684
貸付金・基金等の増加		882	△ 882
貸付金・基金等の減少		△ 313	313
資産評価差額	△ 17	△ 17	
無償所管換等	△ 146	△ 146	
その他	674	127	547
本年度純資産変動額	△ 1,016	17,728	△ 18,744
本年度末純資産残高	293,597	423,346	△ 129,749

※ 下位項目との金額差は、単位未満の端数調整によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	64,259 ※
業務費用支出	27,204
人件費支出	12,403
物件費等支出	13,453
支払利息支出	920
その他の支出	428
移転費用支出	37,054
補助金等支出	26,975
社会保障給付支出	8,235
他会計への繰出支出	1,743
その他の支出	101
業務収入	72,468
税込等収入	51,783
国県等補助金収入	14,780
使用料及び手数料収入	2,972
その他の収入	2,933
臨時支出	138
災害復旧事業費支出	115
その他の支出	23
臨時収入	81
業務活動収支	8,153 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,500
公共施設等整備費支出	6,921
基金積立金支出	2,870
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	702
その他の支出	7
投資活動収入	4,943
国県等補助金収入	1,927
基金取崩収入	1,952
貸付金元金回収収入	699
資産売却収入	128
その他の収入	237
投資活動収支	△ 5,557
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,607
地方債償還支出	10,607
その他の支出	-
財務活動収入	7,982
地方債発行収入	7,911
その他の収入	71
財務活動収支	△ 2,625
本年度資金収支額	△ 29
前年度末資金残高	6,232
本年度末資金残高	6,203

前年度末歳計外現金残高	217
本年度歳計外現金増減額	△ 1
本年度末歳計外現金残高	216
本年度末現金預金残高	6,419

※ 下位項目との金額差は、単位未満の端数調整によるものです。

全体財務書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

- ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの…出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15 年～50 年
工作物	8 年～60 年
物品	2 年～17 年

- ② 無形固定資産……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

- ② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

一部の会計については、個別に回収可能性を検討し、徴収不納見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち一関市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は、一般会計等財務書類の対象範囲に下記の会計を加えたものです。

浄化槽事業特別会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

病院事業会計

国民健康保険特別会計

介護サービス事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

工業団地整備事業特別会計(うち公営企業会計)

なお、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの(平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り)については、連結対象会計の対象外としています。したがって、一般会

計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業特別会計 (企業債残高 18,799 百万円、他会計繰入金 1,401 百万円)

農業集落排水事業特別会計 (企業債残高 2,396 百万円、他会計繰入金 338 百万円)

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。
- ③ 百万円未満を端数調整して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	419,258 ※	固定負債	124,844
有形固定資産	393,123	地方債等	102,520
事業用資産	134,712	長期未払金	-
土地	53,068	退職手当引当金	10,738
立木竹	11,989	損失補償等引当金	123
建物	146,258	その他	11,463
建物減価償却累計額	△ 86,810	流動負債	12,396 ※
工作物	25,722	1年内償還予定地方債等	10,874
工作物減価償却累計額	△ 15,880	未払金	555
船舶	-	未払費用	1
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	689
航空機	-	預り金	224
航空機減価償却累計額	-	その他	54
その他	-	負債合計	137,240
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	365	固定資産等形成分	423,416
インフラ資産	251,847 ※	余剰分(不足分)	△ 128,958
土地	70,354	他団体出資等分	47
建物	6,465		
建物減価償却累計額	△ 2,936		
工作物	348,969		
工作物減価償却累計額	△ 172,885		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,879		
物品	18,990		
物品減価償却累計額	△ 12,425		
無形固定資産	53		
ソフトウェア	1		
その他	52		
投資その他の資産	26,082 ※		
投資及び出資金	767		
有価証券	-		
出資金	767		
その他	-		
長期延滞債権	1,012		
長期貸付金	1,043		
基金	22,841		
減債基金	17,441		
その他	5,400		
その他	510		
徴収不能引当金	△ 90		
流動資産	12,487 ※		
現金預金	7,244		
未収金	714		
短期貸付金	-		
基金	4,158		
財政調整基金	2,281		
減債基金	1,877		
棚卸資産	399		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 30		
繰延資産	-		
資産合計	431,745	純資産合計	294,505
		負債及び純資産合計	431,745

※ 下位項目との金額差は、単位未満の端数調整によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H29
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：連結
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：百万円

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	90,902 ※
業務費用	40,369 ※
人件費	12,566 ※
職員給与費	9,956
賞与等引当金繰入額	684
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,925
物件費等	25,868 ※
物件費	11,569
維持補修費	1,767
減価償却費	12,531
その他	-
その他の業務費用	1,936 ※
支払利息	920
徴収不能引当金繰入額	104
その他	911
移転費用	50,533 ※
補助金等	25,633
社会保障給付	23,063
他会計への繰出金	1,743
その他	95
経常収益	6,026 ※
使用料及び手数料	2,976
その他	3,051
純経常行政コスト	84,876
臨時損失	212
災害復旧事業費	115
資産除売却損	70
損失補償等引当金繰入額	3
その他	24
臨時利益	419 ※
資産売却益	82
その他	336
純行政コスト	84,669

※ 下位項目との金額差は、単位未満の端数調整によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	295,666 ※	405,623	△ 110,006	48
純行政コスト(△)	△ 84,669		△ 84,669	0
財源	83,014		83,014	0
税金等	59,567		59,567	0
国県等補助金	23,447		23,447	0
本年度差額	△ 1,655		△ 1,655	0
固定資産等の変動(内部変動)		17,735	△ 17,735	
有形固定資産等の増加		28,878	△ 28,878	
有形固定資産等の減少		△ 11,706	11,706	
貸付金・基金等の増加		883	△ 883	
貸付金・基金等の減少		△ 320	320	
資産評価差額	△ 17	△ 17		
無償所管換等	△ 146	△ 146		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	△ 1			△ 1
その他	658	221	437	
本年度純資産変動額	△ 1,161	17,793	△ 18,953	△ 1
本年度末純資産残高	294,505 ※	423,416	△ 128,958 ※	47

※ 下位項目との金額差は、単位未満の端数調整によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	62,837 ※
業務費用支出	27,141 ※
人件費支出	12,403
物件費等支出	13,389
支払利息支出	920
その他の支出	428
移転費用支出	35,696
補助金等支出	25,617
社会保障給付支出	8,235
他会計への繰出支出	1,743
その他の支出	101
業務収入	70,938 ※
税金等収入	50,316
国県等補助金収入	14,780
使用料及び手数料収入	2,972
その他の収入	2,869
臨時支出	138
災害復旧事業費支出	115
その他の支出	23
臨時収入	81
業務活動収支	8,044
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,500
公共施設等整備費支出	6,921
基金積立金支出	2,870
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	702
その他の支出	7
投資活動収入	4,940
国県等補助金収入	1,924
基金取崩収入	1,952
貸付金元金回収収入	699
資産売却収入	128
その他の収入	237
投資活動収支	△ 5,560
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,607
地方債等償還支出	10,607
その他の支出	-
財務活動収入	7,982
地方債等発行収入	7,911
その他の収入	71
財務活動収支	△ 2,625
本年度資金収支額	△ 140 ※
前年度末資金残高	7,187
比例連結割合変更に伴う差額	△ 19
本年度末資金残高	7,028

前年度末歳計外現金残高	217
本年度歳計外現金増減額	△ 1
本年度末歳計外現金残高	216 ※
本年度末現金預金残高	7,244

※ 下位項目との金額差は、単位未満の端数調整によるものです。

連結財務書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

- ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの…出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15 年～50 年
工作物	8 年～60 年
物品	2 年～17 年

ただし、一部の連結対象団体(第三セクター)においては、定率法によっています。

- ② 無形固定資産……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

- ② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

一部の会計については、個別に回収可能性を検討し、徴収不納見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち一関市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

一部の連結対象団体(第三セクター)においては、期末退職給与の要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲は、全体財務書類の対象範囲に下記の団体を加えたものです。

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
岩手県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	10%
岩手県市町村総合事務組合		比例連結	※
一関土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
(公財)岩手県南技術研究センター	第三セクター	全部連結	—
花泉総合開発(株)		全部連結	—
室根総合開発(株)		全部連結	—

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。ただし、岩手県市町村総合事務組合の連結にあたっては、組合から提示された一般負担金額による按分(一部の費目については、一般負担金額による按分ではなく、実態に即した合理的な方法により按分)後の金額により計上しています。また、一関地区広域行政組合については、財務書類未作成のため連結しておりません。

- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクターは、出資割合が 50%を超える団体を全部連結の対象としています。
- ⑤ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ⑥ 百万円未満を端数調整して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。